

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第160期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 イビデン株式会社

【英訳名】 IBIDEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹中 裕紀

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市神田町2丁目1番地

【電話番号】 0584(81)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 財務部長 佐野 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階

【電話番号】 03(3213)7321(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 辻 広幸

【縦覧に供する場所】 イビデン株式会社東京支店
(東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階)

イビデン株式会社大阪支店
(大阪市淀川区宮原1丁目2番6号 新大阪橋本ビル3階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 上記のイビデン株式会社東京支店及び大阪支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第159期 第1四半期 連結累計期間	第160期 第1四半期 連結累計期間	第159期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	68,250	69,541	300,863
経常利益 (百万円)	3,475	3,335	16,256
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	1,398	106	10,647
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	568	7,678	9,489
純資産額 (百万円)	268,333	265,356	274,901
総資産額 (百万円)	377,326	410,770	425,871
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	9.77	0.74	74.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.66	-	73.69
自己資本比率 (%)	69.77	63.34	63.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,630	13,007	37,370
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,064	19,943	59,291
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,850	3,716	34,092
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	79,219	91,533	104,487

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるIBIDEN European Holdings B.V.は、平成24年6月1日付で、Frauenthal Holding AG.から同社の子会社であるPorzellanfabrik Frauenthal GmbHの全株式とCERAM Liegenschaftsverwaltung GmbHの株式の50%を取得いたしました。

なお、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景とした投資の持ち直しや、個人消費も底堅く推移するなど回復の兆しが見えてまいりました。一方、欧州景気の減速、米国経済の回復遅れ、円高水準の定着など企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

半導体・電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型携帯端末の新製品が続々と投入され成長は継続しておりますものの、企業間競争は激しさを増しております。また、パソコン需要も、欧米、中国市場において弱含みで推移しております。

自動車排気系部品業界におきましては、国内・北米市場は底堅く推移しているものの、欧州における販売台数の低迷と新興国需要の停滞により不透明な状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループでは連結中期経営計画「Global IBI-TECHNO 100 Plan」の最終年度にあたり、事業の構造改革を積極的に進めております。具体的には、成長が見込まれる市場に経営資源を集中的に投入するとともに、グローバルな最適地生産体制の構築を加速させております。また、独自の自主改善活動を全社で展開し、ロス改善を軸とした収益基盤の向上に努めております。

これらの結果、当第1四半期の売上高は695億41百万円と前年同期に比べ、12億91百万円（1.9%）増加いたしました。営業利益は38億93百万円と前年同期に比べ2億58百万円（6.2%）減少し、経常利益は33億35百万円と前年同期に比べ1億39百万円（4.0%）減少しました。四半期純損益に関しましては、関係会社 株式会社ティーアイピーシー解散及び清算に伴う費用等、特別損失を28億94百万円計上したことにより、1億6百万円の四半期純損失（前年同期は13億98百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

プリント配線板は、市場の成長が著しいスマートフォンやタブレット型携帯端末向け製品の受注量が増加したことにより、売上増となりました。

小型・薄型パッケージ基板は、スマートフォンやタブレット型携帯端末向け製品の受注が底堅く推移し、売上増となりました。

高性能・多層パッケージ基板は、パソコン市場が引き続き低迷するなか、新世代品への切替えが順調に進み、売上は前年並みを確保しました。

以上により、電子事業の売上高は、418億96百万円となり、前年同期に比べ7.5%増加しました。同事業の営業利益は24億78百万円となり、前年同期に比べ29.2%増加しました。

セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）は、主力の欧州乗用車市場が減速したことにより、売上減となりました。

触媒担体保持・シール材は、海外需要が弱含むなか、国内の自動車購入優遇措置に伴う需要増により受注は底堅く推移し、売上増となりました。

特殊炭素製品は、太陽電池市場が世界的な調整局面にあることに加え、半導体業界も振るわず、シリコン製造装置用部材の受注が低迷したことにより売上減となりました。

以上により、セラミック事業の売上高は、175億27百万円となり、前年同期に比べ9.5%減少しました。同事業の営業利益は12億82百万円となり、前年同期に比べ30.6%減少しました。

建材事業

メラミン化粧板は、住宅着工数が持ち直すなど市況が回復に向かい、売上増となりました。

住宅設備機器は、新規事業の拡販に努めましたものの、既存顧客向け資材の販売低迷を補えず、売上は微減となりました。

以上により、建材事業の売上高は、39億91百万円となり、前年同期に比べ0.7%減少しました。同事業の営業損失は2億51百万円（前年同期は2億65百万円の営業損失）となりました。

建設事業

法面工事部門は、防災・減災の関心が高まるなかで受注は堅調に推移し、売上増となりました。

造園工事部門は、民間の大型工事案件がなく、売上は微減となりました。

以上により、建設事業の売上高は、16億5百万円となり、前年同期に比べ1.6%増加しました。同事業の営業利益は2億53百万円となり、前年同期に比べ35.3%増加しました。

その他事業

合成樹脂加工部門は、震災による影響は徐々に回復に向かい、自動車部品向け発泡樹脂製品の需要が堅調に推移したことにより、売上増となりました。

農畜水産物加工部門は、主力の乾燥食材が、震災に伴う一時的な需要が一服したことにより、売上減となりました。

以上により、その他事業の売上高は、45億19百万円となり、前年同期に比べ4.7%増加しました。同事業の営業利益は56百万円となり、前年同期に比べ50.4%減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、915億33百万円となり、前連結会計年度末より129億53百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は130億7百万円(前第1四半期連結累計期間56億30百万円)となりました。これは主に減価償却費91億58百万円、売上債権の減少63億86百万円等による増加と棚卸資産の増加35億74百万円、仕入債務の減少24億42百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、199億43百万円(前第1四半期連結累計期間150億64百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出113億22百万円、子会社株式の取得による支出50億66百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、37億16百万円(前第1四半期連結累計期間38億50百万円)となりました。これは主に配当金支払による支出21億46百万円、短期借入金の減少による支出14億60百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、「私たちは人と地球環境を大切に、顧客とともに常に新しい価値を創造し、社会の持続的な発展に貢献していきます」という企業理念を具現化するため、「共有すべき価値観」として4つの「価値観」(「人間尊重」、「地球環境との共存」、「顧客優先」及び「イビテクノの弛まざる進化」)と3つの「行動精神」(「果敢に挑戦」、「現地現物」及び「全員参加」)を実践していくことを行動の柱としております。このように、当社は、上記「価値観」及び「行動精神」のもと上記企業理念の具現化を目指すことで、経営の効率性及び透明性を向上させ、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化することを目指しております。

当社の株式は原則として譲渡自由であり、当社の株主も市場における自由な取引を通じて決定されます。当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主のみなさまの判断に委ねられるべきものと考えております。そこで、当社は、そのような買付けが行われる場合、株主のみなさまが、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益にどのような影響を及ぼすのかを適切にご判断いただくため、平時より、当社の経営資源の有効化、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策の透明性について十分にご理解いただくための諸施策の実施が必要と考えております。

一方で、当社は、以下のような、当社株式の不適切な大量取得行為や買収提案を行う者等、当社の企業価値又は株主共同の利益の向上に資さない者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

- (ア)真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社株式を会社関係者に引き取らせる目的で株式の買収を行う、いわゆるグリーンメーラーに該当する者
- (イ)当社の経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を買付者やそのグループ会社に委譲させる等、焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行う者
- (ウ)当社の経営を支配した後に、当社の資産を買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式を買い付ける等、資産の流用を目的として当社株式の買収を行う者
- (エ)会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行う者

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他基本方針の実現に資する特別の枠組み

当社は、大正元年11月の創業以来、ステークホルダーのみなさまとの信頼関係を基盤とし、電子事業、セラミック事業、建材事業、建設事業、その他事業をグループ会社とともに展開しております。

当社は、創立100周年を目標とする新連結中期経営計画(平成19年度～平成24年度)「Global IBI-TECHNO 100 Plan」を実施しております。この中期経営計画は、(a)事業の競争力を徹底強化・再構築すること、(b)持続的な経営のための次の柱となる事業を育成すること及び(c)CSRを軸に、活性化された社員とグローバルに公平な企業風土を構築することを目的とし、「イビテクノを進化させ、世界に通用する『イビデン独自のビジネスモデル』を構築し、競争力の強化をする」ことを実現させるための成長戦略であります。

また、株主のみなさまに対する利益還元の一環として、財務状況等を勘案しながら自己株式の取得を積極的に実施してまいります。

以上の取組みは、中期経営計画につきましては、上記(a)ないし(c)を目的としている点で、そして自己株式の取得につきましては、財務状況等を勘案しながら株主のみなさまに対する利益還元の一環として行う点で、それぞれ の基本方針に沿うものであり、また、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

現時点で、当社は、基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための具体的な取組み(いわゆる買収防衛策)を予め定めることはいたしておりません。

しかしながら、株主のみなさまから付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視して、当社株式を大量に取得しようとする者や買収提案を行う者が出現した場合には、以下のプロセスによる適切な対応策を講ずる所存であります。

- (ア) 買収者が提案する事業計画の実現可能性・適法性、各事業分野の結合により実現されるシナジー効果及びステークホルダーに対する対応方針等の分析・検討を行うことによる、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響度合いの分析
- (イ) 買収者に対する意見表明書等の提出による質問、意見及び対案等の提示並びに買収者に対する情報収集
- (ウ) 株主のみなさまへの可能な限りの情報提供及びステークホルダーからの意見収集
- (エ) 上記のほか、当社として適切と考えられるあらゆる措置の実行

さらに、当社は、上記対応策の実効性を確保するため、平時より、経営企画部門、CSR推進部門及び社外の専門家で構成される「企業価値向上委員会」を設置し、定期的に活動を行っております。企業価値向上委員会において実施する取組みは、次のとおりであります。

- ・ 当社の株価バリュエーション並びに資産構成、資本構成、事業構造及び株主還元政策の分析及び検討
- ・ 積極的なIR活動の実施策、株主のみなさまに対する恒常的な情報発信及び投資家に対する適時開示等、当社の企業価値向上策の分析及び検討
- ・ 潜在的買収者及び当該買収者が提案しうる戦略及び当該買収者による買収がステークホルダーに与える影響等に係る情報収集及び分析
- ・ 買収者が出現した場合の社内対応手順の策定及び必要資料の事前準備並びに社内教育プログラムの策定及び実施

上記対応策及び取組みは、当社株主のみなさまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主のみなさまが代替案の提示を受ける機会を確保することを主要な目的としております。上記対応策及び取組みにより、株主のみなさまは、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となると考えております。これらは、の基本方針に沿うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

なお、買収防衛策の導入につきましては、買収行為をめぐる法制度や関係当局の判断、見解等の動向に留意しつつ、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、39億84百万円であり、ます。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	150,860,557	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上第一部上場)	単元株式数100株
計	150,860,557	同左		

- (注) 1 内120,000株は青柳事業場現物出資(28百万円)によるものであります。
2 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		150,860,557		64,152		64,579

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,769,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,942,400	1,429,424	
単元未満株式	普通株式 148,357		
発行済株式総数	150,860,557		
総株主の議決権		1,429,424	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町 2丁目1番地	7,769,800		7,769,800	5.15
計		7,769,800		7,769,800	5.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,960	77,102
受取手形及び売掛金	58,097	49,567
有価証券	27,194	15,056
商品及び製品	14,083	16,275
仕掛品	8,327	10,123
原材料及び貯蔵品	13,408	13,279
繰延税金資産	2,107	2,050
その他	10,884	13,851
貸倒引当金	423	405
流動資産合計	211,639	196,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,107	69,431
機械装置及び運搬具（純額）	58,258	62,112
土地	17,904	17,824
リース資産（純額）	2,376	2,192
建設仮勘定	27,022	19,525
その他（純額）	4,208	4,210
有形固定資産合計	177,878	175,296
無形固定資産	5,286	5,014
投資その他の資産		
投資有価証券	25,070	26,932
長期貸付金	43	42
繰延税金資産	3,953	4,689
その他	2,400	2,284
貸倒引当金	399	391
投資その他の資産合計	31,067	33,557
固定資産合計	214,232	213,867
資産合計	425,871	410,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,613	46,887
短期借入金	18,716	17,238
未払金	13,363	15,318
未払法人税等	858	363
繰延税金負債	23	17
賞与引当金	3,623	1,828
役員賞与引当金	113	-
設備関係支払手形	3,987	4,078
その他	9,202	9,643
流動負債合計	100,502	95,376
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	5,021	5,016
リース債務	1,003	937
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付引当金	237	145
役員退職慰労引当金	661	556
繰延税金負債	1,837	1,847
その他	1,548	1,377
固定負債合計	50,468	50,037
負債合計	150,970	145,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,331	68,330
利益剰余金	184,000	181,996
自己株式	30,641	30,641
株主資本合計	285,842	283,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,483	1,097
繰延ヘッジ損益	27	-
土地再評価差額金	71	71
為替換算調整勘定	18,567	24,809
その他の包括利益累計額合計	16,040	23,640
新株予約権	1,281	1,330
少数株主持分	3,817	3,828
純資産合計	274,901	265,356
負債純資産合計	425,871	410,770

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	68,250	69,541
売上原価	51,241	53,688
売上総利益	17,008	15,852
販売費及び一般管理費	12,855	11,958
営業利益	4,152	3,893
営業外収益		
受取利息	61	77
受取配当金	282	286
負ののれん償却額	0	-
補助金収入	-	949
その他	292	156
営業外収益合計	637	1,470
営業外費用		
支払利息	61	102
設備賃貸費用	3	3
持分法による投資損失	24	-
為替差損	1,107	1,632
その他	116	289
営業外費用合計	1,314	2,028
経常利益	3,475	3,335
特別利益		
固定資産売却益	2	21
補助金収入	28	-
新株予約権戻入益	14	1
その他	0	0
特別利益合計	45	23
特別損失		
固定資産除却損	107	68
減損損失	-	0
投資有価証券評価損	422	4
関係会社整理損	-	2,894
特別損失合計	529	2,967
税金等調整前四半期純利益	2,991	391
法人税等	1,557	456
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,434	65
少数株主利益	35	40
四半期純利益又は四半期純損失()	1,398	106

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,434	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	1,398
繰延ヘッジ損益	20	27
為替換算調整勘定	1,109	6,242
その他の包括利益合計	865	7,612
四半期包括利益	568	7,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533	7,705
少数株主に係る四半期包括利益	34	27

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,991	391
減価償却費	9,524	9,158
減損損失	-	0
のれん及び負ののれん償却額	0	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	275	92
賞与引当金の増減額(は減少)	1,987	1,792
役員賞与引当金の増減額(は減少)	257	113
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	23
受取利息及び受取配当金	343	363
支払利息	61	102
持分法による投資損益(は益)	24	-
有形固定資産売却損益(は益)	2	21
有形固定資産除却損	182	109
投資有価証券評価損益(は益)	422	4
売上債権の増減額(は増加)	11,166	6,386
たな卸資産の増減額(は増加)	5,198	3,574
仕入債務の増減額(は減少)	2,854	2,442
未払費用の増減額(は減少)	1,015	531
その他	733	5,423
小計	15,170	13,685
利息及び配当金の受取額	315	341
利息の支払額	61	102
法人税等の支払額	9,793	916
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,630	13,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,334	11,322
有形固定資産の売却による収入	83	33
無形固定資産の取得による支出	216	79
投資有価証券の取得による支出	17	9
子会社株式の取得による支出	-	5,066
短期貸付金の増減額(は増加)	0	3,552
長期貸付けによる支出	3	-
長期貸付金の回収による収入	90	0
その他	1,333	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,064	19,943

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	145	1,460
長期借入金の返済による支出	35	21
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	3,577	2,146
少数株主への配当金の支払額	16	16
リース債務の返済による支出	75	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,850	3,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	2,300
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,667	12,953
現金及び現金同等物の期首残高	92,886	104,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,219	91,533

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	従来、持分法適用関連会社でありました株式会社ティーアイピーシーは、当第1四半期連結会計期間において解散が決定したことにより、影響が一時的であると認められたため、持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	495百万円	518百万円
支払手形	1,212百万円	2,661百万円
設備関係支払手形	365百万円	1,787百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	49,109百万円	77,102百万円
預金期間が3か月を超える 定期預金	70百万円	625百万円
有価証券勘定	30,179百万円	15,056百万円
現金及び現金同等物	79,219百万円	91,533百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	3,577	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	2,146	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,967	19,365	4,020	1,580	63,934	4,315	68,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	9	4	2,764	2,782	1,803	4,586
計	38,971	19,375	4,025	4,345	66,717	6,119	72,836
セグメント利益 又は損失()	1,918	1,846	265	187	3,687	113	3,800

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,687
「その他」の区分の利益	113
セグメント間取引消去	107
全社費用及び利益(注)	243
四半期連結損益計算書の営業利益	4,152

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び電力利益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,896	17,527	3,991	1,605	65,021	4,519	69,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	16	0	3,008	3,030	1,281	4,312
計	41,901	17,543	3,992	4,614	68,052	5,801	73,853
セグメント利益 又は損失()	2,478	1,282	251	253	3,762	56	3,818

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,762
「その他」の区分の利益	56
セグメント間取引消去	38
全社費用及び利益(注)	113
四半期連結損益計算書の営業利益	3,893

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び電力利益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるIBIDEN European Holdings B.V.は、平成24年6月1日にてPorzellanfabrik Frauenthal GmbH及びCERAM Liegenschaftsverwaltung GmbHの株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

Porzellanfabrik Frauenthal GmbH及びCERAM Liegenschaftsverwaltung GmbH

(2) 被取得企業の事業の内容

Porzellanfabrik Frauenthal GmbH 排煙浄化装置及び自動車用触媒担体の製造及び販売

CERAM Liegenschaftsverwaltung GmbH 土地及び建物の管理

(3) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)を中心に、自動車排ガス浄化関連製品の製造及び販売を行っているとともに、次世代の排ガス規制対応製品や関連製品の開発による事業拡大に努めております。また、買収対象会社は、排煙浄化装置及び自動車用触媒担体の製造及び販売を行っております。この買収により、当社グループと買収対象会社の有する製造・開発ノウハウを融合させ、世界中の顧客へニーズにあった製品をタイムリーに提供することで、当社の環境関連セラミック事業を補完・強化し、変化に富む市場環境における事業競争力の維持、強化につなげてまいります。

(4) 企業結合日

平成24年6月1日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 結合後企業の名称

Porzellanfabrik Frauenthal GmbH及びCERAM Liegenschaftsverwaltung GmbH

(7) 取得した議決権比率

Porzellanfabrik Frauenthal GmbH 100%
CERAM Liegenschaftsverwaltung GmbH 50%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるIBIDEN European Holdings B.V.が、Porzellanfabrik Frauenthal GmbH及びCERAM Liegenschaftsverwaltung GmbHの株式を現金を対価として取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結会計期間の末日を「みなし取得日」としているため、四半期連結損益計算書においてはPorzellanfabrik Frauenthal GmbH及びCERAM Liegenschaftsverwaltung GmbHの業績を含んでおりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 58百万ユーロ(2社合計)

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

当第1四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないことから、発生したのれんは算定が困難であるため、現時点では未定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円77銭	0円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,398	106
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,398	106
期中平均株式数(千株)	143,091	143,090
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円66銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,655	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年8月1日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

5,000,000株(上限)

取得する期間

平成24年8月2日から平成24年9月21日まで

取得する価額の総額

9,000百万円(上限)

2 【その他】

平成24年5月18日開催の取締役会において、第159期事業年度(平成23年4月1日より平成24年3月31日まで)の期末配当を次のとおり実施することを決議いたしました。

期末配当金の総額 2,146,360,965円

1株当たりの期末配当金額 15円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月4日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

イビデン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。